

地域賃金格差の実態と原因

横 山 政 敏

目 次

はじめに

1. 地域賃金格差の統計的吟味

2. 地域賃金格差の原因

はじめに

従来から国際的にみて例外的に大きいといわれてきたわが国の賃金諸格差は、「高度成長」下の労働力「不足」現象の表面化以降、名目賃金の「急上昇」の結果、全般的に縮小傾向を示した。しかし昭和40年代末以降の、景気停滞、「減量経営」下の賃金水準の全体的抑制強化の中で、格差は停滞ないし部分的に拡大し今日に至っている。今日の賃金諸格差の実態は、全般に経済の「二重構造」（より正確には「傾斜構造」）的特質の温存・強化の中で依然として国際的にみて大きい。それは、賃金水準の国際的「低位性」と不可分の相互関連性をもって、わが国独特の低賃金構造を温存せしめている。資本の地域間不均等発展の必然的結果としての地域間賃金格差の動向も、賃金諸格差全般の状況と基本的に同じである。

本稿は、一般に地域賃金格差といわれるものの中身を今日のわが国の地域賃金格差の実証分析を通して明らかにしようとするものである。通常、地域賃金格差といわれる場合、平均賃金における地域賃金格差として計測され、地域における企業の規模別・産業別構成の差異、或いは労働者の性別・年令別構成の差異の影響部分を除外しない。しかし本来の意味での地域間賃金格差というなら、このような地域における種々の「構成上の差異」を捨象し、地域的要因に基づく格差のみに純粋化されねばならない。このことを統計的に試みようとするのが本稿の第1の課題であり、この純粋化された地域賃金格差の原因を実証的に明らかにしようとするのが第2の課題である。

1. 地域賃金格差の統計的吟味

先ず「産業構成効果」も含んだ平均賃金での地域間賃金格差を統計的に検証すると第1表となる。男女いずれも京阪神、南関東が高く、東北、南九州、山陰が低い。重化学工業を中心とする近代的工業の発展した「高賃金地域」と農業依存度の高い近代的工業の未発展な「低賃金地域」との存在である。そしてこれらの間に順に東海、山陽、北陸、北関東、四国、北九州が位置する。このように地域間賃金構造は二極分解的ではなく、重層的「傾斜構造」をなしている。最低と最高の格差は、男子で31パーセント（東京と秋田）、女

第1表 男女別にみた地域別賃金(産業計, 企業規模計, 学歴計, 年齢計, 勤続年数計)

都道府県	昭和54年		昭和54年		昭和49年
	賃金額(千円)		格差(東京=100)		格 差
	男 子	女 子	男 子	女 子	(男子, 東京=100)
北海道	178.8	103.5	84	79	83.8
青森	151.7	90.0	71	69	75.5
岩手	149.4	92.0	70	70	74.4
宮城	169.0	100.4	79	77	82.0
秋田	146.0	86.3	69	66	74.2
山形	148.3	90.1	70	69	72.8
福島	156.1	93.9	73	72	76.1
茨城	175.2	103.8	82	79	84.4
栃木	168.3	104.8	79	80	80.8
群馬	169.7	103.6	80	79	81.4
埼玉	185.5	114.5	87	88	87.8
千葉	190.3	117.0	89	89	88.6
東京都	212.8	130.8	100	100	100.0
神奈川県	194.9	122.1	92	93	93.7
新潟	159.6	94.2	75	72	79.6
富山	176.4	100.5	83	77	89.0
石川	176.9	102.3	83	78	90.4
福井	169.9	99.1	80	76	85.2
山梨	170.5	107.6	80	82	83.3
長野	167.5	101.1	79	77	81.1
岐阜	169.5	100.7	80	77	83.2
静岡	177.9	107.2	84	82	87.3
愛知	189.5	111.7	89	85	90.5
三重	179.6	100.4	84	77	87.3
滋賀	180.1	106.2	85	81	92.0
京都	196.3	123.9	92	95	93.1
大阪	204.1	123.2	96	94	99.4
兵庫県	193.4	116.2	91	89	93.5
奈良	182.9	114.1	86	87	88.1
和歌山	183.2	108.6	86	83	88.7
鳥取	152.0	94.5	71	72	74.7
島根	155.9	92.4	73	71	75.5
岡山	173.7	101.2	82	77	86.1
広島	180.8	108.8	85	83	91.0
山口	176.5	101.2	83	77	86.3
徳島	165.7	97.4	78	74	80.0
香川	170.8	101.8	80	78	79.0
愛媛	164.6	96.1	77	73	83.5
高知	164.4	100.5	77	77	79.5
福岡	182.6	108.2	86	83	87.7
佐賀	152.7	93.2	72	71	76.4
長崎	162.1	95.4	76	73	81.5
熊本	156.9	94.8	74	72	74.3
大分	161.8	96.4	76	74	78.3
宮崎	152.7	91.3	72	70	78.8
鹿児島	151.6	94.3	71	72	74.1
沖縄	160.8	102.5	76	78	82.8

資料: 「賃金センサス」

子で34パーセント（東京と秋田）とかなり大きい。絶対額にして男子で約66,000円、女子で約45,000円もの格差がつく。これは後にみるように物価水準の地域差よりも大幅に上回っているので大きな生活水準格差を形成することになる。尚、この昭和54年の平均賃金の地域格差を昭和49年と比較すると、最低・最高の倍率で昭和49年では1.37倍、昭和54年は1.45倍となり、格差は拡大している。県別にみると、埼玉、北海道、香川を除いて、おしなべて各県とも東京との格差を拡大している。しかし格差の拡大の程度は県ごとにまちまちである。概して低賃金県ほど格差の拡大の程度は大きいようである。たとえば沖縄、宮崎県では6ポイント程度の格差拡大を示している。それに対し高賃金県では1～3ポイントが圧倒的である。

ところでこのような平均賃金での地域間格差は、主に地域における産業構成の差異、企業規模構成の差異、その他労働者の性別・年令別構成の差異に基づくものとし、純粋な地域賃金格差の存在を否定又は過少評価する見解がある。しかしこれは誤っている。平均賃金での地域間格差には確かに「産業構成効果」部分が含まれているが、これはあくまで一部分であり、「純粋地域効果」が主要部分である。このことを以下明らかにしたい。

- (1) 確かに地域によって企業規模別の労働者構成はかなり異なる（第2表）。低賃金県ほど中小規模企業の労働者比が高い。わが国では一般に企業規模間にはかなりの賃金格差が存在し、中小規模企業労働者はかなりの低賃金である。従って平均賃金でみた地域賃金格差にはこの部分の影響が含まれているので、先ずこの影響を取り除かなければならない。

地域における企業規模構成の差異の影響を取り除くため、地域賃金格差を企業規模別にみる（第3表）。従業員1,000人以上規模、100～999人規模、10～99人規模いづれをとっても、かなりの地域間格差がある。最低と最高の格差をとると、1,000人以上規模23パーセント（東京と鳥取）、100～999人規模29パーセント（東京と岩手・秋田・山形）、10～99人規模33パーセント（東京と秋田）である。つまり企業規模を同じにしても、地域間に相当の格差がある。これは平均賃金でみた地域間賃金格差より、より純粋化されたものである。又この地域賃金格差は企業規模によって異なり、大規模企業ほど小さく、小規模企業ほど大きくなっている。大企業ほど賃金平準化が進み、小企業ほど賃金の地域的分散度が高いのは何故か。第4表からわかるように、1,000人以上規模では高賃金県（大阪）でも低賃金県（鹿児島）でも、最低・最高の倍率でみた年令別階層性（年功性）はともに約4倍でほとんど同じであるが、規模が小さくなるに従い、地域によって年令別階層性が開き、10～99人規模では大阪の2.6倍、鹿児島の2.1倍となる。つまり大阪、鹿児島いづれも小規模になるにしたがい非年功的になるが、小規模における低賃金県の非年功性は高賃金県にくらべより強い。この結果、大企業での地域間賃金格差は比較的小さく平準化されているが、小企業でのそれは大きくなる。

低賃金県ほど小規模企業の非年功性が強くなるのは、低賃金県の労働力供給の過剰性

第2表 地域別にみた企業規模別労働者構成

	1～4 人	5～29 人	30～ 299人	300～ 999人	1000人 以上	官公庁
全 国	7.9	25.1	26.0	8.3	20.1	12.6
北海道	6.9	26.2	27.8	6.4	14.9	17.6
青 森	8.1	29.9	27.0	6.1	10.5	18.2
岩 手	7.0	27.5	29.6	5.4	13.7	16.8
宮 城	6.5	24.6	28.0	9.1	17.1	14.6
秋 田	6.7	27.1	28.4	6.5	13.4	17.9
山 形	6.9	27.3	31.4	8.1	11.3	15.0
福 島	7.2	27.3	28.9	8.9	14.4	13.4
茨 城	6.9	23.5	25.5	7.6	23.5	13.0
栃 木	8.1	25.1	25.7	8.0	21.0	12.0
群 馬	9.0	26.5	27.3	8.3	15.1	13.6
埼 玉	7.9	23.5	25.5	9.5	23.2	10.3
千 葉	7.2	22.1	24.6	9.1	24.5	12.4
東 京	10.5	26.1	23.3	8.8	21.4	9.6
神奈川	7.0	19.7	21.6	10.5	31.2	9.9
新 潟	7.3	27.2	30.3	8.0	14.3	12.9
富 山	6.3	24.5	29.8	8.1	18.9	12.3
石 川	8.3	27.2	29.9	6.8	13.2	14.6
福 井	8.3	29.9	28.9	6.7	11.8	14.2
山 梨	8.9	28.5	26.6	6.2	12.1	17.7
長 野	8.1	26.2	29.0	10.6	12.7	13.4
岐 阜	8.4	27.3	27.9	7.7	15.5	13.3
静 岡	7.7	26.0	26.2	9.5	21.8	8.8
愛 知	7.5	24.0	25.0	9.3	24.7	9.6
三 重	6.7	24.1	25.6	7.9	21.	14.5
滋 賀	6.8	21.3	25.6	8.1	25.1	13.0
京 都	9.0	25.8	25.4	8.2	19.5	12.2
大 阪	8.8	25.7	26.4	9.3	21.2	8.5
兵 庫	7.2	23.2	24.4	8.7	25.9	10.5
奈 良	7.0	21.1	23.2	7.6	23.2	17.7
和歌山	9.7	27.4	23.5	5.3	16.9	17.0
鳥 取	6.9	26.9	29.0	7.0	14.7	15.4
島 根	7.2	26.4	30.2	6.6	12.5	17.1
岡 山	6.1	24.9	28.6	8.0	19.7	12.7
広 島	6.6	24.6	26.0	8.1	22.8	11.9
山 口	6.3	25.0	24.4	7.4	22.3	14.5
徳 島	8.0	29.6	27.3	5.4	11.3	18.3
香 川	7.2	26.7	28.0	7.0	16.6	14.4
愛 媛	7.3	28.0	27.1	6.8	17.8	12.9
高 知	9.7	30.9	26.6	4.9	8.8	19.0
福 岡	7.2	22.7	27.2	8.7	20.0	14.2
佐 賀	6.4	23.5	29.3	7.4	14.7	18.8
長 崎	8.5	24.5	26.7	6.0	16.4	17.8
熊 本	7.7	27.6	28.1	5.8	13.4	17.3
大 分	7.9	25.3	26.2	8.3	15.9	16.3
宮 崎	8.6	28.9	24.7	5.3	15.9	16.5
鹿児島	7.5	28.4	29.2	6.1	8.9	19.9
沖 縄	11.4	35.2	22.0	3.9	4.9	22.5

資料：昭和52年「就業構造基本統計調査」

第3表 地域別および企業規模別賃金(産業計, 学歴計, 年齢計, 勤続年数計, 男子)

都道府県	賃 金 額 (千円)			格 差 (東京=100)		
	1,000人以上	100~999人	10~99人	1,000人以上	100~999人	10~99人
北海道	206.6	175.8	169.1	89	85	86
青 森	194.5	153.0	141.1	84	74	72
岩 手	187.6	146.2	137.0	81	71	70
宮 城	202.0	166.5	148.8	87	80	76
秋 田	192.9	147.5	132.1	83	71	67
山 形	183.2	147.9	138.6	79	71	70
福 島	191.2	157.1	142.2	82	76	72
茨 城	196.8	168.3	158.4	85	81	80
栃 木	182.0	164.9	160.7	78	80	82
群 馬	192.8	166.3	159.5	83	80	81
埼 玉	194.6	182.6	180.4	84	88	92
千 葉	203.7	185.2	179.1	88	89	91
東 京	232.7	207.1	197.0	100	100	100
神奈川	202.0	187.7	190.2	87	91	97
新 潟	199.8	158.3	145.7	86	76	74
富 山	193.7	174.4	167.4	83	84	85
石 川	215.2	172.3	165.3	92	83	84
福 井	195.1	168.2	161.9	84	81	82
山 梨	201.8	169.8	162.1	87	82	82
長 野	199.1	166.1	156.6	86	80	79
岐 阜	200.3	167.1	161.1	86	81	82
静 岡	193.0	174.7	169.9	83	84	86
愛 知	201.9	183.7	179.8	87	89	91
三 重	195.9	173.2	169.2	84	84	86
滋 賀	198.3	172.1	168.3	85	83	85
京 都	207.0	197.6	188.1	89	95	95
大 阪	223.3	198.1	192.7	96	96	98
兵 庫	209.5	188.7	180.1	90	91	91
奈 良	205.1	180.2	171.0	88	87	87
和歌山	211.7	170.9	171.0	91	83	87
鳥 取	179.1	150.7	143.9	77	73	73
島 根	197.7	149.3	142.9	85	72	73
岡 山	193.7	171.3	160.7	83	83	82
広 島	205.0	171.6	161.1	88	83	82
山 口	201.6	166.3	158.5	87	80	80
徳 島	195.0	172.2	151.5	84	83	77
香 川	207.2	164.9	155.8	89	80	79
愛 媛	194.2	162.0	151.5	83	78	77
高 知	208.6	169.4	151.1	90	82	77
福 岡	210.9	177.6	162.3	91	86	82
佐 賀	192.4	151.1	139.0	83	73	71
長 崎	198.9	156.9	142.9	85	76	73
熊 本	191.1	157.2	143.1	82	76	73
大 分	191.6	162.9	144.0	82	79	73
宮 崎	186.8	151.1	140.1	80	73	71
鹿児島	186.6	154.4	140.6	80	75	71
沖 縄	220.5	172.3	147.8	95	83	75

資料：「賃金センサス」

第4表 規模別にみた年齢別賃金（産業計，男子，所定内給与）

単位：千円

	1,000人以上		100～999人		10～99人	
	大 阪	鹿児島	大 阪	鹿児島	大 阪	鹿児島
～ 17 才	72.8	63.0	85.3	74.4	80.7	75.3
18 ～ 19	101.5	94.2	101.5	87.1	101.4	84.6
20 ～ 24	123.4	113.9	121.1	104.3	130.5	111.2
25 ～ 29	164.2	148.1	156.2	132.2	167.2	130.3
30 ～ 34	209.3	181.5	195.3	161.4	192.7	150.9
35 ～ 39	249.2	198.3	226.5	184.0	213.3	158.1
40 ～ 44	281.8	229.4	249.4	186.6	227.9	151.5
45 ～ 49	296.7	243.9	255.2	183.2	222.3	149.9
50 ～ 54	296.8	263.2	250.7	178.9	222.0	155.8
55 ～ 59	255.3	171.9	255.4	161.7	198.8	140.7
60 ～ 64	168.3	135.1	182.9	135.8	193.9	113.0
65 才 ～	153.0	124.2	148.7	127.8	153.8	125.9
最低と最高の倍率	4.1	4.2	3.0	2.5	2.6	2.1

資料：昭和54年「賃金センサス」

の強さ(相対的過剰人口の大量性)，同じ小規模企業でも低賃金県ほど生産性が低いこと及び小規模企業の労働者構成において一般に低賃金県ほど，年功的カーブを典型的に歩む標準労働者比が低く，賃金上不利な扱いをうける非年功的な中途採用者が多いことによっている。勿論この低賃金県の小規模企業に大量に停滞する非年功的な低賃金の中高令層が「賃金格差効果」を求めて，高賃金県へ労働移動できれば，この部分の賃金平準化も進むと考えられる。しかし実際には概して世帯形成者である中高令層は若年層に比べ，種々の移動障害要因が強く作用している。

本来「賃金格差効果」の点からいえば移動に伴う賃金増加幅が比較的小さい若年層より移動に伴う賃金増加幅が大きい中高令層のほうが移動の動機は強いのである。しかし現実には中高令層のほうが非流動的であるのはいかに移動障害要因が強いかを物語っている。又移動は，それを受け容れる労働力需要が高賃金県にあって始めて成立するのだが，つまり「就業構成効果」が必要となるのだが，この面でも障害がある。

- (2) 次に先にみた平均賃金としての地域格差から，地域における産業別労働者構成の差異の影響を取り除かねばならない。なぜならわが国では産業間にかんがりの賃金格差があるからである。一般に低賃金県では，相対的低賃金である製造業，鉱業，建設業等に従事する労働者の構成比が高く，相対的高賃金である金融・保険業，電気・ガス等の比率が低い。従って平均賃金でみればこの「産業構成効果」によって地域賃金格差は純粋なものより大きくなる。

第5表 産業別にみた地域間賃金格差(企業規模計, 学歴計, 年齢計, 勤続年数計, 男子)
(東京=100)

都道府県	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱供給業	サービス 業
北海道	89	79	82	90	90	87	88	85
青森	70	69	69	85		81	83	69
岩手	68	68	68	78		82	87	74
宮城	80	74	81	86		86	97	79
秋田	65	64	69	80		78	85	71
山形	71	67	68	76		83	84	70
福島	68	71	74	80		84	87	79
茨城	76	83	80	87		84	91	87
栃木	77	78	81	84		87	83	83
群馬	81	79	80	86		88	90	80
埼玉	89	86	86	92		89	87	94
千葉	91	89	86	89		94	84	90
東京都	100	100	100	100	100	100	100	100
神奈川県	97	91	91	93	108	94	95	96
新潟	75	72	75	86		84	84	76
富山	85	82	84	84		88	98	82
石川	82	84	84	82		87	96	82
福井	78	78	80	82		87	79	83
山梨	82	77	82	84		85	86	81
長野	77	77	81	91		87	89	83
岐阜	78	78	78	87		90	90	82
静岡県	84	83	82	92		89	90	86
愛知県	92	86	94	91	89	96	93	92
三重	84	85	81	89		89	89	84
滋賀	82	86	80	83		89	86	84
京都	92	93	91	91		93	82	97
大阪	97	94	99	86	95	98	98	97
兵庫県	89	91	89	91	93	96	93	92
奈良	86	84	82	91		90	85	90
和歌山	86	90	80	89		86	86	81
鳥取	75	69	70	75		83	86	73
島根	74	71	71	84		83	95	76
岡山	77	83	81	84		86	89	85
広島	85	86	87	87		89	91	82
山口	81	88	77	84		85	91	83
徳島	73	77	75	86		85	90	87
香川	80	76	84	91		86	88	82
愛媛	72	80	75	86		82	85	78
高知	77	75	74	90		80	85	80
福岡	84	84	89	88	87	90	93	89
佐賀	68	71	72	78		82	95	75
長崎	68	78	74	84		83	92	77
熊本	68	72	72	81		81	92	83
大分	70	77	76	84		81	88	79
宮崎	66	71	71	83		79	91	77
鹿児島	64	67	72	87		86	95	73
沖縄	79	76	70	79		76	95	77

資料：「賃金センサス」

この「産業構成効果」部分を取り除くため、地域賃金格差を産業別にみたのが、第5表である。いずれの産業でも格差の程度に違いはあるが、格差は存在している。つまり同種産業でも地域間に格差は存在するのである。このことも平均賃金での地域格差をより純粋化したものの存在を示しているといえる。格差の大きいのは建設業、製造業、卸売・小売業等であり、小さいのは電気・ガス・水道・熱供給業、運輸通信等である。最高、最低の格差をみると、製造業36パーセント（東京と秋田）、建設業35パーセント（東京と秋田）、卸売・小売業32パーセント（東京と山形）、電気・ガス・水道・熱供給業28パーセント（東京と京都）、運輸・通信24パーセント（東京と沖縄）となる。つまり低賃金産業ほど、産業間の地域格差が大きく、高賃金産業ほど小さくなっている。これは一つには賃金水準が低いほど率としての格差はより大きくあらわれることの結果である。

(3) 次に、(1)と(2)を総合化しなければならない。なぜなら、(1)・(2)は各々、地域賃金格差の純粋化としては不十分である。規模別にみた地域賃金格差には「産業構成効果」部分が含まれているし、産業別にみた地域賃金格差には「企業規模構成効果」部分が含まれているからである。そこで両者を総合するため、産業別・規模別に地域賃金格差をみると、第6表となる。

先ず各企業規模ごとに産業別の地域格差をみると、1,000人以上規模では卸売・小売業、製造業、サービス業の順に、100～999人規模及び10～99人規模では、製造業、卸売・小売業、サービス業の順に地域格差が大きくなっている。これは(2)でみた企業規模計での産業別の地域賃金格差の順位（製造業、卸売・小売業、サービス業）が1,000人以上規模で1位・2位の入れかわりはあるとはいえ基本的にそのままつらぬかれていることを示している。次に各産業ごとに、企業規模別賃金格差をみると、製造業では、1,000人以上規模、100～999人規模、10～99人規模、各々の地域格差の程度はほとんどかわらずいずれもかなり大きい。卸・売小売業では1,000人以上規模の格差が最大である。サ

第6表 産業別、規模別にみた地域間賃金格差(男子、所定内給与)

		北海道	島 根	長 野	東 京	愛 知	大 阪	山 口	鹿児島
1,000 人 以上	製 造 業	84.0	82.3	80.9	100.0	84.5	94.7	90.8	69.2
	卸売小売業	92.7	68.7	88.6	100.0	95.3	100.0	—	70.5
	サービス業	92.4	89.2	87.7	100.0	93.6	93.7	90.5	—
100～999 人	製 造 業	77.5	70.3	80.2	100.0	84.5	95.1	78.2	70.8
	卸共小売業	82.3	75.9	79.6	100.0	93.8	97.2	81.1	73.9
	サービス業	86.1	78.4	87.1	100.0	94.5	98.5	85.3	83.5
10 ～ 99 人	製 造 業	80.1	68.1	75.8	100.0	88.6	96.1	79.5	68.7
	卸売小売業	81.4	72.5	81.3	100.0	91.4	98.2	77.2	73.5
	サービス業	86.2	78.5	83.8	100.0	92.4	100.0	84.8	—

資料：昭和54年「賃金センサス」

ービス業では大企業ほど格差が小さい。この製造業、卸売・小売業の結果は(1)の産業計でみた企業規模別の地域格差の結果、つまり大企業ではあまり格差がなく中小企業でかなり格差が出るというものとは異なっている。以上この第6表の検討の結果次のことがいえる。1つは(2)でえられた結論、産業別の地域格差については製造業がかなり大きく、以下卸売・小売業、サービス業等が続くという点は、それをさらに企業規模ごとにわけて詳細に見ても基本的に妥当するという点。2つは(1)で見られた結論企業規模別の地域格差については大企業がかなり平準化され、小規模化するに従って拡大するという点、産業別にみるとかならずしもすべての産業に妥当するものとはいえないということがわかった。

- (4) 平均賃金としての地域格差をさらに純粋化するため、地域における労働者の年齢構成の差異の影響を取り除かなければならない。先ず新規学卒初任給での地域格差は第7表に示される。最高最低の格差は、女子短大20パーセント（東京と島根）、女子高卒17パーセント（東京と秋田）、男子大卒14パーセント（東京と山形）となり、学歴、男女別に格差の程度は異っている。全体として平均賃金での地域格差に比べ、概して格差が大きくなり平準的傾向を示している。この概して平準的である初任給を出発点としながら、以後異なった賃金曲線上にのって昇給するところから地域間に相対的に大きな年令別賃金格差が形成される。

そこで地域賃金格差を年令別にみる（第8表）。若年層では格差は比較的小さく、全国的に平準化されているが、中高令層では極端に大きい。20歳台中頃まで格差は若干だが縮少し、以後拡大に転じ、30歳台で約3割近い極端な格差が形成され、40才台中頃で4割近い格差に拡大される。これは前述したように、大企業ではその年功性（年令別賃金格差）は地域的にさほど変わらないが、小規模企業では低賃金県は高賃金県より非年功的となる結果である。

- (5) 次に(1)と(4)を総合して地域賃金格差をより純粋化する。そのため(1)でみた規模別の地域賃金格差を年令別にみる（第9表）。この表から次の2つのことがわかる。1つは(1)の結論、規模別に地域賃金格差をみると、大企業は格差が小さく、小企業になるにしたがって格差が拡大するということはこれをさらに年令別にみると必ずしもそう簡単ではない。25～29才ではその傾向はかなりはっきりしているが、35～39才ではやや不明確になり、45～49才ではあてはまらなくなる。45～49才ではいずれの企業規模でも格差の度合は同じである。ちなみに最低最高の格差をみると、25～29才では1,000人以上規模14パーセント（東京と山形）、100～999人規模21パーセント（東京と岩手）、10～99人規模22パーセント（東京と長崎）、35～39才では1,000人以上規模28パーセント（東京と鳥取）、100～999人規模も28パーセント（東京と岩手）、10～99人規模34パーセント（東京と岩手）、45～49才では1,000人以上規模、100～999人規模、10～99人規模（左から順に東京と鳥取、東京と島根、東京と秋田）いずれも39パーセントである。第2は(4)の結論、年令別に地

第7表 学歴別、男女別にみた地域間初任給格差(産業計、企業規模計)

(格差：東京=100)

都道府県	男 子				女 子			
	高 卒		大 卒		高 卒		短 大 卒	
	初任給額	格 差	初任給額	格 差	初任給額	格 差	初任給額	格 差
	千円 (東京=100)		千円 (東京=100)		千円 (東京=100)		千円 (東京=100)	
北海道	85.3	93	106.0	94	81.2	91	89.9	92
青 森	78.4	85	98.2	87	73.2	82	85.2	87
岩 手	78.2	85	97.5	87	73.9	83	85.0	87
宮 城	83.8	91	109.1	97	79.2	89	89.0	91
秋 田	78.0	85	99.5	88	74.1	83	85.6	88
山 形	78.4	85	97.0	86	76.7	86	81.6	84
福 島	79.7	87	99.4	88	79.6	89	83.2	85
茨 城	87.8	95	108.8	97	84.2	95	89.0	91
栃 木	88.1	96	107.6	96	84.3	95	87.7	90
群 馬	86.7	94	105.5	94	83.2	93	89.8	92
埼 玉	91.1	99	112.4	100	87.9	99	97.8	100
千 葉	91.8	100	114.4	102	86.6	97	97.9	100
東 京	92.1	100	112.6	100	89.0	100	97.7	100
神 奈 川	92.9	101	111.9	99	87.3	98	96.3	99
新 潟	82.1	89	103.3	92	77.6	87	88.2	90
富 山	85.3	93	103.1	92	79.4	89	80.8	83
石 川	84.0	91	102.1	91	78.5	88	84.5	86
福 井	83.1	90	102.6	91	78.5	88	83.0	85
山 梨	86.5	94	106.2	94	83.0	93	86.7	89
長 野	85.0	92	102.7	91	83.5	94	88.7	91
岐 阜	85.7	93	103.4	92	82.3	93	88.0	90
静 岡	88.3	96	106.9	95	84.5	95	88.7	91
愛 知	92.5	100	111.0	99	87.8	99	95.0	97
三 重	88.0	96	106.2	94	83.0	93	88.3	90
滋 賀	88.6	96	105.9	94	84.7	95	87.8	90
京 都	90.7	98	109.8	98	88.5	99	96.7	99
大 阪	93.1	101	110.8	98	89.0	100	94.7	97
岳兵 庫	88.6	96	109.7	97	85.6	96	92.6	95
奈 良	90.9	99	106.5	95	86.8	98	90.5	93
和 歌 山	86.5	94	104.4	93	78.6	88	88.5	91
鳥 取	79.1	86	94.0	83	73.4	82	79.4	81

都道府県	男 子				女 子			
	高 卒		大 卒		高 卒		短 大 卒	
	初任給額	格 差	初任給額	格 差	初任給額	格 差	初任給額	格 差
	千円 (東京=100)		千円 (東京=100)		千円 (東京=100)		千円 (東京=100)	
島 根	79.8	87	98.4	87	75.8	85	77.7	80
岡 山	87.5	95	105.4	94	84.7	95	91.5	94
広 島	88.4	96	107.2	95	83.6	94	91.3	93
山 口	86.2	94	105.4	94	79.6	89	87.3	89
徳 島	83.6	86	104.5	93	78.5	88	83.0	85
香 川	85.5	87	104.5	93	80.4	90	86.4	87
愛 媛	83.1	95	104.8	93	79.8	90	85.3	87
高 知	80.6	96	102.1	91	78.1	88	84.7	87
福 岡	86.5	94	107.9	96	83.0	93	90.5	93
佐 賀	81.2	88	101.3	90	75.6	85	79.8	82
長 崎	80.1	87	100.8	90	74.3	83	87.4	89
熊 本	79.9	87	99.9	89	77.5	86	84.9	87
大 分	82.6	90	103.4	92	81.7	92	85.5	88
宮 崎	78.5	85	97.5	87	77.4	87	82.1	84
鹿 児 島	83.6	91	101.7	90	79.7	90	89.0	91
沖 縄	85.8	93	91.6	81	71.5	80	81.5	83
全 国 平 均	88.6	96	109.5	97	84.7	95	93.0	95

資料：「賃金センサス」

第8表 年令別にみた地域間賃金格差（産業計，男子，所定内給与）

単位：千円

	東 京	鹿 児 島	東京=100		東 京	鹿 児 島	東京=100
～17才	88.0	75.2	85.5	40～44	269.1	172.3	64.0
18～19	102.0	87.4	85.7	45～49	284.5	174.9	61.5
20～24	124.3	108.9	87.6	50～54	289.9	180.1	62.0
25～29	159.9	133.5	83.5	55～59	252.3	150.3	59.6
30～34	201.9	158.9	72.6	60～64	194.9	117.8	60.4
35～39	240.6	171.8	71.4	65才～	175.9	126.4	71.9

資料：「賃金センサス」

第9表 年齢別規模別にみた地域間賃金格差(産業計, 学歴計, 勤続年数計, 男子)

(東京=100)

都道府県	25 ~ 29 歳			35 ~ 39 歳			45 ~ 49 歳		
	1,000 人以上	100~ 999人	10~ 99人	1,000 人以上	100~ 999人	10~ 99人	1,000 人以上	100~ 999人	10~ 99人
北海道	97	93	100	86	84	84	76	76	82
青森	92	83	87	83	77	71	77	67	62
岩手	84	79	80	75	72	66	75	65	65
宮城	93	90	88	86	85	75	84	73	70
秋田	93	82	79	81	74	69	70	67	61
山形	86	79	83	76	76	70	69	64	64
福島	95	83	82	82	78	72	72	72	67
茨城	98	90	93	84	84	82	75	73	73
栃木	94	88	94	80	82	81	74	73	76
群馬	93	91	94	83	82	82	79	72	74
埼玉	95	95	100	86	90	89	78	81	85
千葉	99	96	103	87	89	89	81	80	81
東京都	100	100	100	100	100	100	100	100	100
神奈川県	95	94	105	87	92	93	80	86	91
新潟	95	83	86	83	77	76	76	71	66
富山	92	87	90	79	81	84	70	78	79
石川	98	98	96	88	94	83	88	83	75
福井	94	88	91	85	85	83	77	74	74
山梨	97	91	93	84	90	82	72	77	80
長野	96	86	88	86	81	79	77	74	73
岐阜	95	90	93	85	82	82	74	74	74
静岡県	93	91	96	82	86	85	76	80	80
愛知県	98	96	102	87	92	91	81	83	86
三重	96	91	98	83	85	85	75	74	77
滋賀	97	91	97	88	85	87	76	75	78
京都	98	100	103	89	96	96	80	88	92
大阪府	102	98	105	96	97	95	91	92	93
兵庫県	98	95	100	86	91	92	79	83	87
奈良	98	93	94	96	88	85	90	79	83
和歌山	104	92	97	86	82	87	80	72	79
鳥取	93	80	83	72	72	61	61	66	66
島根	94	82	83	79	74	72	67	61	66
岡山	95	89	94	81	84	81	73	73	73
広島	97	90	93	84	84	82	79	73	77
山口	95	89	90	83	79	79	74	70	73
徳島	97	86	84	80	81	75	81	74	69
香川	94	85	89	86	82	78	84	74	73
愛媛	92	84	88	81	79	79	71	70	70
高知	95	87	86	88	80	77	82	76	72
福岡	97	90	92	87	85	83	78	81	76
佐賀	100	82	81	79	70	69	77	66	65
長崎	92	83	78	79	73	72	75	71	67
熊本	93	84	80	80	76	70	71	68	64
大分	90	85	82	82	79	74	76	73	64
宮崎	92	82	83	77	75	70	68	68	62
鹿児島	92	83	82	77	79	70	75	66	62
沖縄	108	91	85	96	87	76	79	70	69

資料: 「賃金センサス」

第10表 職種別にみた地域間賃金格差

(昭和53年8月)

	調査職種計	土 工	重 作 業 員	軽作業員(男)	軽作業員(女)	大 工
全 国	6,580	6,300	6,010	5,210	3,660	7,940
北海道	7,670	7,920	7,320	6,280	4,500	9,470
東 北	5,440	5,140	5,270	4,580	3,450	6,940
北関東	6,460	6,000	5,790	4,940	3,820	7,070
南関東	8,000	7,440	7,830	6,070	3,650	9,050
北 陸	6,190	6,090	6,350	5,040	3,770	7,660
東 海	7,090	6,790	7,010	5,530	4,140	7,840
近 畿	6,960	6,480	6,500	5,560	3,950	8,250
京阪神	7,890	6,950	7,430	6,090	4,040	8,980
山 陰	5,570	5,300	5,440	4,680	3,440	7,350
山 陽	6,300	5,850	6,360	5,070	3,660	7,510
四 国	5,870	5,690	5,870	4,930	3,520	7,100
北九州	5,880	5,650	5,400	4,800	3,450	6,910
南九州	5,120	4,970	5,290	4,350	3,110	6,190
	左 官	電 気 工	配 管 工	塗 装 工	貨物自動車 運 転 手	機械運転士
全 国	7,600	7,480	7,090	7,650	6,600	7,340
北海道	9,250	6,770	7,080	7,580	7,470	8,330
東 北	6,590	6,290	5,550	6,280	5,730	6,220
北関東	6,690	7,740	6,550	7,420	6,470	7,070
南関東	8,600	8,560	8,010	9,450	7,960	8,470
北 陸	7,610	5,500	6,130	6,840	6,530	7,240
東 海	7,450	7,620	7,540	8,000	7,470	8,100
近 畿	8,590	8,550	7,390	8,080	6,950	7,570
京阪神	8,750	8,480	8,470	8,740	7,860	8,290
山 陰	7,110	7,650	5,940	5,820	5,700	6,220
山 陽	7,380	7,870	7,070	7,390	6,310	7,210
四 国	6,960	6,990	6,470	7,030	6,070	6,950
北九州	6,940	7,150	6,460	6,560	5,910	6,800
南九州	6,230	6,500	5,590	5,320	5,510	6,120

資料出所 労働省「屋外労働者職種別賃金調査報告」

(注) 1) 調査職種計は、27職種の計である。

域賃金格差をみると、弱年層では小さく、中高年層では大きいということはこれをさらに規模別にみても基本的に妥当する。ちなみに第9表の最低と最高の倍率を左からみると順に低くなっている。

以上(1)から(5)を総合して、次のような結論になる。確かに平均賃金での地域賃金格差には地域における企業規模、産業構成の差異、労働者の年令別、性別構成の差異による「効果」分が含まれている。つまり低賃金県は概して小零細企業、製造業、中高令労働者、婦人労働者等低賃金層が相対的に多く、これが平均賃金での地域格差形成の一因であることは否定できないが、しかし以上の検討だけでも「構成効果」部分を除いた「純粋効果」部分が地域賃金格差の基本部分としてあることは明白である。又。(1)(2)及び(4)から明らかなように地域賃金格差は規模別には主として小規模企業の、産業別には製造業等の年令別には中高令層の低賃金の問題である。しかし(3)及び(5)から明らかなように大企業ほど地域賃金格差は小さくなるという点は、製造業、卸売・小売業、サービス業の順に格差が大きくなるという点、及び高令化するにしたがって地域賃金格差は拡大するという点に比べやや弱い傾向性といえよう。

- (6) いままでは企業の属性（企業規模・産業）、労働者自身の属性（年令・性）にしたがって地域賃金格差をより純粋化してきた。しかしこれでは職種の違い、つまり労働力の質の違いが捨象できていない。そこで同一職種、同一の労働力の質をとって地域賃金格差が存在するかどうかを統計的に検証する。第10表のように確かに、この場合、格差は小さくなるとはいえ、明瞭な賃金格差が存在する。このことは最もよく純粋地域的要因に基づく賃金格差の形成を立証しているといえよう。しかもここにあげられている職種はおよそ地域間の労働移動の高いものばかりである。にもかかわらず明瞭な格差が存在するということは純粋地域賃金格差の存在をより強く立証するものである。
- (7) いままでは常用雇についての地域賃金格差であったが、パートタイマー、日雇労働者等不安定雇用者についても同様に地域賃金格差がある。たとえばパートタイマーでは第11表のような格差がある。昭和54年では最高・最低の格差は34ポイントである。

2. 地域賃金格差の原因

地域賃金格差の最大の原因は、低賃金県の労働力市場、労働力構造の特質つまり労働力需要の過少性、労働力供給の過剰性＝相対的過剰人口の大量性（労働者下層比率、不安定雇用比率の高さ等としてあらわれる－第12表）にある。これら特質は資本の地域間不均等発展の結果としての産業構造の「低位性」（第13表）、階級構成の「低位性」（第14表）と不可分に結びついている。これら低賃金県の労働力市場の特質と地域賃金格差の形成についての詳細は拙稿「鹿児島における賃金構造分析Ⅲ」（「商経論叢」第28号、鹿児島県立短期大学）を参照されたい。ここではそれ以外の地域賃金格差形成要因と考えられるものについて分析する。

- (1) 一般に賃金は労働組合の斗争を媒介にして決定される。賃金斗争は労働者間競争の制限を通じて賃金の労働力の価値以下への低下傾向に「反作用」する。従って労働者の斗争力の如何はこの「反作用」力を規定し、現実の賃金水準決定に大きくかわる。とこ

第11表 地域別にみたパートタイマーの時給

(製造業, 円)

	昭和49年	昭和54年		昭和49年	昭和54年
北海道	256	412	滋賀	394	447
青森	214	329	京都	321	472
岩手	207	349	大阪	354	469
宮城	253	402	兵庫	326	447
秋田	306	338	奈良	291	480
山形	288	359	和歌山	263	421
福島	251	379	鳥取	288	403
茨城	298	414	島根	231	374
栃木	303	406	岡山	299	405
群馬	271	414	広島	302	405
埼玉	324	456	山口	243	382
千葉	316	444	徳島	248	437
東京	333	489	香川	274	395
神奈川	335	463	愛媛	289	343
新潟	242	388	高知	296	396
富山	252	393	福岡	277	388
石川	296	414	佐賀	259	405
福井	307	388	長崎	241	376
山梨	318	431	熊本	231	391
長野	297	432	大分	243	349
岐阜	302	411	宮崎	215	380
静岡	294	414	鹿児島	256	368
愛知	308	427	沖縄	328	337
三重	269	391			

資料：昭和49、54「賃金構造基本統計調査」

第12表 地域別にみた労働者の階層構成

	労働者層	中層	上層		下層	中層	上層
北海道	37.3	54.9	7.8	滋賀	38.3	55.4	6.3
青森	52.1	43.1	4.8	京都	32.5	57.4	10.1
岩手	54.4	41.2	4.4	大阪	29.4	60.9	9.7
宮城	43.1	49.9	7.0	兵庫	30.4	59.1	10.5
秋田	51.9	43.4	4.7	奈良	28.9	59.3	11.8
山形	55.0	40.8	4.2	和歌山	37.6	54.7	7.7
福島	52.6	42.4	5.0	鳥取	51.5	43.3	5.2
茨城	39.9	54.0	6.1	島根	50.7	43.7	5.6
栃木	44.0	50.9	5.1	岡山	41.0	53.0	6.0
群馬	42.1	52.6	5.3	広島	36.2	56.7	7.1
埼玉	29.4	60.1	10.5	山口	39.3	53.0	7.7
千葉	29.2	58.6	12.2	徳島	49.1	45.7	5.2
東京	26.8	59.5	13.7	香川	42.5	51.4	6.1
神奈川	24.2	62.4	13.4	愛媛	47.9	46.2	5.9
新潟	50.6	43.9	5.5	高知	50.6	43.7	5.7
富山	45.3	50.2	4.5	福岡	40.6	51.7	7.7
石川	46.3	48.0	5.7	佐賀	50.8	44.3	4.9
福井	47.5	47.4	5.1	長崎	44.5	48.4	7.1
山梨	42.3	52.6	5.1	熊本	51.3	44.0	4.7
長野	45.2	49.6	5.2	大分	46.5	48.1	5.4
岐阜	42.3	52.4	5.3	宮崎	53.4	41.6	5.0
静岡	40.7	53.3	6.0	鹿児島	54.1	40.9	5.0
愛知	34.2	57.9	7.9	沖縄	52.9	44.5	2.6
三重	41.6	52.7	5.7	全国平均	37.0	54.5	8.5

資料：昭和52年「就業構造基本統計調査」

第13表 地域別にみた産業別就業者構成

	農林業		非 農 林 業						
		う ち 農 業	総 数	う ち 建設業	う ち 製造業	う ち 卸売業・ 小売業	う ち 運輸・ 通信業	う ち サービス業	う ち 公務
全 国	11.4	11.1	88.5	8.9	25.7	21.7	6.4	17.1	3.5
北海道	13.0	11.9	87.0	11.2	11.9	23.1	8.1	19.1	5.5
青 森	27.3	26.5	72.7	11.5	10.3	19.9	5.3	16.1	4.0
岩 手	27.4	26.3	72.6	10.4	15.1	16.8	5.2	15.9	3.5
宮 城	17.1	16.9	82.9	10.2	15.4	23.0	6.5	17.3	3.7
秋 田	25.9	24.2	74.1	11.6	14.1	18.2	5.5	16.2	4.1
山 形	25.9	25.4	74.1	9.6	20.3	18.3	4.3	14.8	3.1
福 島	24.8	24.2	75.2	9.2	21.4	17.4	4.6	15.2	2.9
茨 城	22.8	22.6	77.2	7.6	25.7	17.9	5.3	13.9	3.2
栃 木	18.0	17.6	82.0	6.9	30.0	19.2	4.5	15.0	2.9
群 馬	17.6	17.2	82.4	7.8	28.7	18.8	4.6	16.1	3.3
埼 玉	7.8	7.7	92.2	7.9	31.9	21.6	6.4	15.9	3.4
千 葉	12.4	12.4	87.4	8.5	23.9	21.4	6.8	16.5	4.0
東 京	0.5	0.4	99.2	8.0	27.3	27.5	6.3	20.3	3.0
神奈川	2.6	2.6	97.3	8.3	32.7	20.5	8.7	18.5	3.0
新 潟	18.6	18.4	81.4	10.2	24.6	19.0	5.2	16.3	2.9
富 山	11.6	11.6	88.4	9.9	28.7	20.7	5.0	16.7	3.1
石 川	10.0	9.5	90.0	8.8	28.0	19.6	6.1	18.8	3.6
福 井	12.7	12.3	87.3	9.5	30.0	17.8	5.9	16.3	3.9
山 梨	20.8	20.2	79.2	8.1	24.2	18.2	4.8	15.5	4.5
長 野	20.4	19.9	79.6	8.6	28.3	17.1	4.8	14.4	3.3
岐 阜	9.2	8.5	90.8	9.0	34.5	19.6	5.0	15.8	3.0
静 岡	10.9	10.7	89.1	7.8	31.7	20.9	5.8	15.7	2.3
愛 知	5.4	5.3	94.6	7.5	36.5	22.7	6.0	15.1	2.7
三 重	10.2	9.4	89.8	8.4	29.6	18.8	6.6	16.3	3.9
滋 賀	12.3	12.0	87.6	7.8	32.7	17.3	6.0	16.7	3.6
京 都	6.0	5.9	93.5	6.7	29.7	25.3	6.2	18.2	3.3
大 阪	1.7	1.6	98.2	8.7	32.5	26.8	7.4	15.3	2.3
兵 庫	5.1	5.1	94.8	8.6	30.7	22.5	7.7	16.7	3.2
奈 良	9.3	8.1	90.7	6.9	28.6	20.4	6.3	18.1	4.4
和歌山	16.5	15.6	83.5	8.0	21.5	20.1	7.2	17.5	4.1
鳥 取	20.7	19.9	79.3	9.4	20.6	18.3	5.9	17.1	3.8
島 根	21.1	20.5	78.9	10.9	17.4	18.1	5.6	17.7	4.2
岡 山	13.8	13.5	86.2	9.5	29.0	18.5	6.1	16.0	3.1
広 島	8.9	8.5	91.1	9.4	29.7	20.5	6.5	17.0	3.8
山 口	12.7	12.4	87.3	11.0	20.5	19.4	8.4	18.1	3.8
徳 島	19.3	18.5	80.6	9.7	21.4	17.9	5.4	17.6	3.7
香 川	14.7	14.6	85.3	8.8	24.2	17.9	7.0	16.6	3.9
愛 媛	17.6	16.9	82.4	9.5	22.3	18.8	6.9	16.0	3.2
高 知	20.7	18.8	79.3	11.8	13.7	19.1	5.1	18.5	4.4
福 岡	7.7	7.6	92.2	10.7	19.2	25.4	7.5	19.2	5.1
佐 賀	22.1	22.0	77.9	8.2	18.1	17.3	6.2	18.0	4.7
長 崎	15.6	15.3	84.4	8.7	15.1	20.8	6.5	19.2	4.6
熊 本	26.3	25.5	73.7	8.4	14.3	18.6	5.6	17.2	4.3
大 分	20.9	20.3	79.1	9.2	16.9	19.3	6.0	17.5	4.6
宮 崎	25.9	24.6	74.1	10.2	13.6	19.3	4.1	17.5	4.3
鹿児島	27.2	26.4	72.8	10.0	14.2	17.3	5.0	16.7	4.6
沖 縄	12.0	12.0	88.0	13.9	8.2	25.6	6.9	21.8	6.4

資料：昭和54年「就業構造基本統計調査」

第14表 地域別階級構成

	労働者	資本家	自営業者		労働者	資本家	自営業者
北海道	69.2	4.8	26.0	滋賀	67.3	3.8	28.8
青森	55.0	2.4	42.6	京都	63.5	4.8	31.4
岩手	57.2	2.1	40.6	大阪	72.2	4.9	23.0
宮城	64.0	3.4	32.6	兵庫	70.8	4.5	24.8
秋田	59.8	2.1	38.0	奈良	65.8	3.3	30.9
山形	54.8	3.0	42.2	和歌山	58.4	3.1	38.5
福島	58.3	2.9	38.9	鳥取	62.1	2.9	35.4
茨城	57.1	3.3	39.6	島根	61.5	2.5	36.0
栃木	58.7	4.5	36.7	岡山	65.5	4.1	30.4
群馬	58.5	4.6	36.9	広島	70.3	4.4	25.3
埼玉	70.7	4.6	24.7	山口	66.7	3.6	29.8
千葉	68.3	5.3	26.5	徳島	57.5	3.5	39.0
東京	69.6	8.5	21.9	香川	63.7	4.2	32.1
神奈川	78.0	6.9	15.1	愛媛	62.1	2.4	35.5
新潟	61.2	3.7	35.2	高知	58.1	2.7	39.2
富山	66.8	2.5	30.8	福岡	70.9	3.6	25.5
石川	63.9	3.5	32.7	佐賀	58.2	2.2	39.9
福井	63.4	3.6	33.0	長崎	62.6	2.9	34.7
山梨	53.3	2.9	43.9	熊本	54.8	2.7	42.6
長野	59.9	4.7	35.5	大分	59.4	3.0	37.8
岐阜	61.7	3.2	35.1	宮崎	58.0	2.1	40.1
静岡	65.5	3.6	31.0	鹿児島	51.6	2.2	41.9
愛知	69.5	4.6	25.9	沖縄	66.6	1.8	31.6
三重	67.6	2.9	29.6				

資料：昭和52年「就業構造基本統計調査」

ろでこの労働者の斗争力は種々の諸要因によって規定されているが、主要には組合組織率に依存する。

組織率を地域別にみると、第15表となる。これもかなりの地域格差がみられる。最高は東京の50.5パーセント、最低は千葉の19パーセントである。一般に南関東、近畿が高く、東北、北関東、南九州が低い。これはおよそ賃金の地域分布状況と類似している。この地域間組織率格差は主要には次の2つの要因に基づいている。1つは「低組織率」地域は一般に産業構造が「後進的」であり、中小零細規模企業の構成比が高いこと及び第3次産業構成比が低いことである。つまり「低組織率」地域は一般に企業規模別にみれば、低組織率の中小規模企業比率が高く、又産業別にみれば一般に「高」組織率の金融・保険・不動産業・運輸・通信等の第3次産業比率が低いことによっている。しかし同企業規模、或いは同産業においても地域によって組織率は異なっていて、

第15表 地域別にみた労働組合組織率

	組合組織率		組合組織率
全国平均	32.5	三 重	33.5
北 海 道	28.2	滋 賀	30.1
青 森	22.7	京 都	32.6
岩 手	29.8	大 阪	38.6
宮 城	29.2	兵 庫	34.3
秋 田	31.8	奈 良	21.6
山 形	30.8	和 歌 山	31.7
福 島	29.3	鳥 取	27.7
茨 城	28.6	島 根	28.1
栃 木	29.4	岡 山	31.5
群 馬	28.2	広 島	26.2
埼 玉	19.2	山 口	31.3
千 葉	19.0	徳 島	29.1
東 京	50.5	香 川	28.3
神 奈 川	30.9	愛 媛	26.8
新 潟	30.0	高 知	29.0
富 山	35.2	福 岡	33.4
石 川	27.2	佐 賀	32.4
福 井	29.1	長 崎	30.0
山 梨	26.4	熊 本	25.4
長 野	32.8	大 分	28.6
岐 阜	26.8	宮 崎	28.0
静 岡	30.5	鹿 児 島	—
愛 知	35.5	沖 縄	32.5

資料：昭和53年「労働組合基本調査」

一般に「高組織率」地域は高い（第16表）。このことは組織率格差が純粋地域賃金格差形成の一要因として働いていることを暗示している。第2は「低組織率」地域の階級構成は一般に「後進的」であり、それ故労働者の数が絶対的に少ないことである。

- (2) 一般に「低賃金県」ほど、技術的条件の劣悪さ、独占の収奪的支配によって利潤、付加価値生産性が低い、小規模企業比率が高い。勿論これは直接には平均賃金での地域格差の説明要因であるが、単にそれのみではなく、純粋地域賃金格差の説明要因ともなる。というのは、ほぼ同規模の企業をとっても「高賃金県」と「低賃金県」では利潤、付加価値生産性格差がみられるからである。尚、一般に利潤、付加価値生産性格差は、企業の賃金支払い能力格差を形成する。つまり高利潤、高付加価値生産性は高賃金の可能性

第16表 地域別にみた産業別組織率(昭和53年)

	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	運輸・通信業
北海道	8.5	24.6	9.8	56.3	60.7
島根	6.5	33.0	7.6	72.0	52.6
長野	24.4	32.7	7.0	51.0	63.8
東京	42.8	46.6	21.5	93.3	—
愛知	21.1	41.7	14.3	60.1	62.2
大阪	19.3	42.8	17.0	65.9	68.5
山口	12.7	45.9	7.1	44.3	49.6
鹿児島	13.7	19.8	10.8	61.1	52.3
全国平均	17.2	39.1	9.2	60.5	65.3

資料：「労働組合基本調査」

を意味するのみであって、高賃金を必然化するものではない。従って地域間の利潤、付加価値生産性格差はあくまで地域賃金格差形成の可能性をもたらしのみで、これは地域における労働力需給状況、相対的過剰人口の量的差異、地域間の労資交渉力格差等によって初めて地域賃金格差として現実化するのである。

(3) 地域間の物価水準格差も地域賃金格差の一要因である。第17表によれば、近畿地方が高く、九州・東北・中国地方等が低い。全国平均を100として関東103.2、近畿101.1、九州96.8、東北97.4、中国97.6である。最高は東京都区部の109.6、最低は宮崎の97.7とかなりの開きがみられる。

(4) 地域包括最賃格差も現実の地域賃金格差形成の一因として無視できない。これは近年かなり縮小され、全国的平準化が進んでいる。昭和47年では最高と最低の格差は約40パーセントあったのが、昭和54年には約15パーセントまで縮小している(第18表)。額でいえば最高大阪2,796円と最低ランク2,372円(長崎、宮崎、鹿児島)との間には424円の格差がある。

この格差の縮小を「これらは最低賃金は現在の賃金水準を単に是認するに溜るものではなく最低賃金が労働者生活の安定・労働力の質的向上、事業の公正競争の確保等に積極的に働きかけようとする姿の現われであろう」(1980年度版「団体交渉のための賃金資料」308ページ)とかなり積極的に評価されるむきもあるが、これは正しい評価とはいえないであろう。確かに格差縮小自体は評価できるとしても、そのことをもって「これらは最低賃金は現在の賃金水準を単に是認するに溜るものではなく……」とするのは正しくない。一つには現在の地域包括最賃額自体あまりにも低い点である。現行最賃額は一般に女子高卒初任給よりも25～30パーセントも低く、日雇賃金、パート賃金よりもかなり低い。例えば鹿児島の最賃月額(2,372円×25日=59,300円)は鹿児島女子高卒の初任給79,700円の74.4パーセントにすぎない。又鹿児島の女子パートタイマーの日給

第17表 地域別にみた消費者物価指数 (昭和53年平均)

地 方・都 市	全 国 平 均 = 100			東 京 都 区 部 = 100		
	総 合	食 料	家賃を除く 総 合	総 合	食 料	家賃を除く 総 合
北 海 道 地 方	100.6	98.1	100.9	91.8	90.7	94.4
札 幌 市	103.3	101.0	102.3	94.3	93.4	95.8
東 北 地 方	97.4	97.5	98.2	88.9	90.1	91.9
青 森 市	100.0	96.1	99.7	91.2	88.9	93.3
盛 岡 市	98.9	99.2	99.0	90.3	91.8	92.7
仙 台 市	104.2	103.5	103.3	95.1	95.7	96.7
秋 田 市	99.6	98.9	99.4	99.9	91.5	93.0
山 形 市	103.2	104.6	103.6	94.2	96.7	97.0
福 島 市	98.9	100.6	99.6	90.2	93.0	93.3
関 東 地 方	103.2	104.2	102.2	94.2	95.4	95.7
水 戸 市	101.2	102.5	101.2	92.4	94.8	94.7
宇 都 宮 市	99.0	98.4	98.7	90.3	91.0	92.4
前 橋 市	98.8	102.4	99.2	90.2	90.7	92.8
浦 和 市	103.6	105.1	102.3	94.5	97.2	95.8
千 葉 市	103.5	104.6	102.4	94.4	96.7	95.8
東京都区部	109.6	108.1	106.8	100.0	100.0	100.0
横 浜 市	106.0	104.4	104.3	96.7	96.6	97.6
川 崎 市	104.3	102.7	102.6	95.2	95.0	96.1
甲 府 市	99.3	99.4	99.5	90.6	91.9	93.1
長 野 市	98.9	101.4	99.4	90.2	93.7	93.0
北 陸 地 方	98.6	99.3	99.4	90.0	91.8	93.1
新 潟 市	102.1	101.7	101.9	93.1	94.1	95.4
富 山 市	101.0	103.4	101.7	92.2	95.6	95.2
金 沢 市	100.6	100.5	101.4	91.8	92.9	94.9
福 井 市	99.2	100.1	99.6	90.5	92.5	93.3
東 海 地 方	98.6	99.2	99.3	90.0	91.8	93.0
岐 阜 市	101.1	103.4	101.3	92.2	95.7	94.9
静 岡 市	103.4	105.2	103.4	94.3	97.3	96.8
名 古 屋 市	103.5	103.7	103.4	94.4	95.9	96.8
津 市	98.3	98.2	98.6	89.7	90.8	92.3
近 畿 地 方	101.1	102.3	101.3	92.3	94.6	94.8
大 津 市	102.4	106.9	102.9	93.4	98.8	96.3
京 都 市	105.8	107.3	106.0	96.5	99.2	99.2
大 阪 市	104.0	106.2	104.3	94.9	98.2	97.7
神 戸 市	104.4	103.7	103.7	95.3	95.9	97.1
奈 良 市	103.5	103.7	104.0	94.4	95.9	97.3
和 歌 山 市	102.6	103.4	103.4	93.6	95.7	96.8
中 国 地 方	97.6	97.6	98.0	89.1	90.2	91.8
鳥 取 市	98.8	97.3	98.9	90.1	90.0	92.6

地 方・都 市	全 国 平 均= 100			東 京 都 区 部= 100		
	総 合	食 料	家賃を除く 総 合	総 合	食 料	家賃を除く 総 合
松 江 市	99.4	97.7	99.4	90.7	90.4	93.0
岡 山 市	102.4	105.0	102.9	93.4	97.1	96.3
広 島 市	101.2	99.9	100.7	92.4	92.4	94.3
山 口 市	99.6	101.7	100.0	90.8	94.1	93.6
四 国 地 方	97.5	98.1	98.1	88.9	90.7	91.9
徳 島 市	101.9	103.2	102.6	93.0	95.4	96.0
高 松 市	99.4	98.8	99.8	90.7	91.3	93.4
松 山 市	100.1	103.8	100.6	91.4	96.0	94.2
高 知 市	100.9	101.9	100.8	92.1	94.2	94.3
九 州 地 方	96.8	95.6	97.3	88.3	88.4	91.1
福 岡 市	102.3	101.8	102.0	93.3	94.2	95.5
北 九 州 市	100.4	98.1	100.8	91.6	90.7	94.3
佐 賀 市	98.1	97.7	98.3	89.5	90.4	92.0
長 崎 市	99.2	95.5	98.9	90.5	88.3	92.6
熊 本 市	100.4	100.1	100.7	91.6	92.6	94.2
大 分 市	98.1	97.9	98.0	89.5	90.5	91.8
宮 崎 市	97.7	95.2	96.8	89.2	88.0	91.5
鹿 児 島 市	101.2	101.4	101.7	92.3	93.8	94.2
沖 縄 地 方	98.4	95.4	98.0	89.8	88.2	91.8
那 覇 市	100.1	97.6	99.6	91.3	90.2	93.2

※資料出所 総理府統計局「消費者物価地域差指数」

(注) 地域差指数は都道府県庁所在地だけでなく、当該地方のその他の調査市町村を含む指数である。

第18表 地域包括最賃（昭和54年）

	最低賃金		最低賃金		最低賃金		最低賃金
北海道	2,507	神奈川	2,788	大 阪	2,796	福 岡	2,531
青 森	2,373	新 潟	2,542	兵 庫	2,676	佐 賀	2,373
岩 手	2,373	富 山	2,570	奈 良	2,503	長 崎	2,372
宮 城	2,452	石 川	2,576	和歌山	2,576	熊 本	2,373
秋 田	2,376	福 井	2,547	鳥 取	2,426	大 分	2,373
山 形	2,380	山 梨	2,582	島 根	2,414	宮 崎	2,372
福 島	2,414	長 野	2,577	岡 山	2,511	鹿 児 島	2,372
茨 城	2,564	岐 阜	2,649	広 島	2,514	沖 縄	2,373
栃 木	2,560	静 岡	2,655	山 口	2,503		
群 馬	2,560	愛 知	2,723	徳 島	2,431		
埼 玉	2,685	三 重	2,649	香 川	2,432		
千 葉	2,694	滋 賀	2,552	愛 媛	2,431		
東 京	2,795	京 都	2,740南部 2,600北部	高 知	2,435		

4,180円（産業計）の約57パーセントにすぎない。第2には低賃金県ほど地域最賃が低くなっている点である。以上2つの理由からして地域包括最賃は低賃金のおし上げ機能よりむしろ底辺賃金を極端な低賃金に規制する機能をもち、大きな地域間賃金格差を温存、固定化させている。

- (5) 「賃金格差」効果を求めての地域間の労働移動が全面化すれば地域賃金格差は地域における労働力の価値差に基づくものとなり、今日の地域賃金格差の主要部分である労働力の価値からの価格乗離の不均等性は基本的に解消するであろう。しかし現実には「賃金格差効果」を求めての労働移動は種々の障害要因によって、特に中高令層では困難な面を強くもっている。1つは単身である若年層と違って世帯形成者である中高令層の場合、移動は家族全体の移動を必要として住宅移動に伴う相当額の出費、「高賃金県」＝大都市工業地域での住宅難、住宅費の高さ、社会資本の不備、交通地獄、自然環境破壊等諸々の生活環境上の問題等あり、かなり困難な面をもち非流動的とならざるをえない。又、これ以外に「就業構成効果」、つまり「高賃金県」にそれを受け容える需要があるかどうかの問題もある。仮令、雇われ口はあっても、出稼ぎや臨時・日雇等低賃金不安定雇用である場合も多く、これではより高い賃金をもとめての移動が意味をたなくなり、実質的には下向移動となる。特に「高度成長」過程で進行した大都市地域への人口の過度集中によって移動は増々困難に直面している。

以上地域賃金格差要因として何点かにわたって分析してきたがこれ以外に労働力価値分割の度合いに地域差があること、又地域における労働力価値差の形成要素としての生活様式の相違などあるが、これらの点については拙稿「鹿児島における賃金構造分析Ⅲ」を参照されたい。